

《令和元年6月定例会（令和元年6月17日）》

〈要旨〉

- ・次期総合計画策定とユニバーサルデザインについて
- ・拉致問題（舞台劇「めぐみへの誓い－奪還－」）について
- ・虐待と子ども福祉に対する学校と教育委員会の対応について

〈会議録〉

◆林政行

おはようございます。無所属の林政行です。

それでは、既に通告しております事項につきまして、一括質問にて市長、教育長に伺います。

これまでは、総合計画を初めとする行政計画のデザイン策定から障害のある人や高齢者、子供などが外れていたのではないのでしょうか。今後は、特にこれらの人々を積極的にインクルードして、生活の中での困難に気づき、工夫により機能的なデザインを生み出していかねばなりません。地域社会での課題に全ての多様な主体がかかわり、日常的に対話する場を設け、それぞれの立場で意見を交流することで、心の中の段差、偏見がほどけ、近い将来、障害がある人というカテゴリーがなくなる社会へとつながるものと考えます。

また、人は誰でも年をとれば身体的能力は低下しますし、そうでなくても病気やけがで一時的に精神的、肉体的に衰えることもあります。施策を展開するに当たっては、障害者や高齢者の特性によるニーズに対応しつつ、全ての生活者、利用者の視点に立って、さらなるバリアフリー、ユニバーサルデザインを推進することで、全ての方に共通する課題を解決したり、より暮らしやすい環境へつながるものと考えています。

そこで、次期総合計画の策定に当たっては、多様な人への思いやりや助け合いの精神が大切であり、特別な配慮を感じさせないさりげなさもポイントになります。

まず、1点目として、次期総合計画の策定に当たり、障害のある人や高齢者、子供を積極的にインクルードされるのか。

2点目として、総合計画とユニバーサルデザインとの関係性について、市長の考えをお聞かせください。

次に、日本人拉致問題に関する国民大集会で、安倍総理は、解決に向けて条件をつけずに、金正恩朝鮮労働党委員長と会って、率直に虚心坦懐に話をしたいと述べ、また先に来日したトランプアメリカ合衆国大統領は、拉致被害者の御家族と面会后、両国首脳による共同記者会見でも拉致問題について言及されています。

これら拉致問題も平成14年に5人の拉致被害者が帰国され、既に17年が経過し、今の

小・中・高校生はその事実を知らない、また知る機会が少ない。私は、拉致問題を風化させないためにも、若年層への啓発が必要であると、これまで発言してまいりました。

そこで、1点目として、改めて、奈良市として拉致問題という人権課題に対する考えと、2点目として、昨年度から国と地方自治体で共催実施している拉致問題の理解促進啓発事業である舞台劇「めぐみへの誓い 奪還」を奈良市の中・高生など、若者を対象に実施すべきと考えますが、市長の考えをお聞かせください。

次に、児童相談所の開設、運営に当たっては、子ども未来部、保健所、教育委員会、学校の連携は不可欠になります。さらに、関係部局が密に情報共有し、より積極的な関与、問題解決に向けた行動をしていかなければなりません。そのことにより、奈良市が児童相談所を設置する意義が出てくるのです。

本市では、子供、福祉に関しては子ども未来部という縦割り行政が蔓延しているように感じます。さきに述べた連携、協力を教育現場と福祉部署などが密に行えることで、児童虐待に関することはもちろん、学力の底上げ、遅刻の減少など、さまざまな効果がデータで実証されています。

そこで、1点目として、ことし5月に、国は学校、教育委員会など向け虐待の手引きを作成し、学校や教育委員会に対し積極的な虐待対応を求めています。今後の虐待対応について、2点目として、各学校を統括する教育委員会が中心となり、福祉分野との連携強化、施策をともに行うなど、積極的な福祉への関与や福祉の視点からの取り組みによって、子供たちがより充実した学校生活を送られると考えますが、教育長の考えをお聞かせください。

以上で、私の1問目といたします。

◎市長（仲川元庸）

おはようございます。

ただいま的林議員からの御質問にお答え申し上げます。

まず、1点目といたしまして、次期総合計画についての御質問でございます。

次期総合計画の策定に当たりましては、市民の皆様とともにつくり上げる場として、ワークショップを実施したいというふうに考えております。特にワークショップにつきましては、対話を通し、生の声を聞けるということだけではなく、参加者にとっても新たな気づきを得、まちに対する愛着を高めるきっかけにもなるものと考えております。行政だけでまちづくりの方向性を決めるということではなく、市民の皆様も当事者として、自分自身のこととして考え、参加をしていただければと願っております。

また、ワークショップの実施に際しましては、これまで行政計画の策定にかかわってこられなかったような方にも気軽に参加をしていただけるようなものを目指しており、多様な市民に参加していただくことで、さまざまな考え方や視点をいただけるものと考えているところであります。

次に、ユニバーサルデザインとの関係性についてという御質問でございます。

行政は、事業を実施していく上で、特定の対象を設定することも必要でございますが、基本的にはどのような属性、境遇であっても、市民一人一人が暮らしやすい、住んでよかったと思っただけのようなまちづくりを進めることが重要だと考えております。そのような意味におきましては、全ての方に共通する課題を解決しようとするユニバーサルデザインの発想は、総合計画や各分野の個別計画、また施策、事業の考え方のベースとして、大変重要なものだと認識をいたしております。

次に、拉致問題についての御質問でございます。

北朝鮮による拉致問題は、日本国民に対する大きな人権侵害であり、その解決には国民の理解と支持が必要であると考えております。奈良市におきましても、これまで映画の上映会やパネル展などを通し、啓発を進めてきたところでございます。一刻も早く拉致問題を解決するためには、市民一人一人が拉致は決して許されないという強い決意を示すことが重要だと考えておりますので、引き続き啓発の取り組みを進めてまいりたいと考えております。

また、舞台劇についての御質問でございます。

平成 29 年 10 月の政府広報室によります外交に関する世論調査によりますと、北朝鮮に対する関心事項で、日本人拉致問題と解答された方の割合は 78.3%となっている中、特に 18 歳から 29 歳までの間では 64.9%と低い数字となっており、議員御指摘のように、拉致問題を風化させない活動として、若年層への啓発が重要だという認識を持っております。

その意味におきまして、御提案をいただきました舞台劇「めぐみへの誓い 奪還」につきましては、一つの有効な啓発手段だと認識をいたしておりますので、今後検討していきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

◎教育長（中室雄俊）

林議員の御質問にお答えを申し上げます。

まず、1 点目の奈良市の学校、教育委員会としての虐待対応についてというお尋ねでございますが、近年、虐待によって子供の命が奪われる事件が発生していることを受け、学校や教育委員会では、今まで以上に危機意識を持ち、対応しているところでございます。文部科学省は、学校と教育委員会が虐待と思われる事案について、迷いなく対応に臨めるよう、本年 5 月 9 日に、学校、教育委員会等向け虐待の手引きを作成いたしました。教育委員会といたしましては、学校に対してこの手引きに基づいた対応をするよう指導をしているところでございます。今後、この手引きを踏まえながら、学校と教育委員会それぞれの立場において、適切な対応の徹底に努めてまいりたいと考えております。

現在、学校は虐待が疑われる早期の段階からケース会議を持ち、必要に応じて指導主事も入り、対応や支援のあり方を協議するなど、迅速で適切な対応を心がけております。また、

虐待の背景には、貧困や保護者のDVなどの問題を抱えるケースもあることから、平成28年度以降、社会福祉士等の専門的な資格を有するスクールソーシャルワーカーを教育委員会に1名配置をいたしております。スクールソーシャルワーカーは、表面化している課題だけに目を向けるのではなく、個人の置かれている環境への働きかけによって課題解決を図るため、家庭や学校と関係機関をつなぐなどの役割を果たしております。

今後とも学校や教育委員会は、子供の安全を守る立場から意識を高く持って、虐待の早期発見、早期対応等、虐待防止に努めてまいりたいと、このように考えております。

続きまして、教育と福祉の連携、協働などをどのように図って各学校へどのように指導を行っていくのかということですが、近年、社会環境の変化に伴い、子供を取り巻く問題は多様化、複雑化しており、特に虐待や子育て世帯の貧困、またそれに伴う不登校や低学力などの問題が深刻化する中、教育と福祉の枠を超えた連携、協働が不可欠であると認識をいたしているところでございます。

奈良市では、平成28年1月に策定をいたしました奈良市教育振興基本計画の基本方針の一つに、学びのセーフティネットを掲げ、虐待の早期対応や就学援助等を重点として位置づけております。それらも含め、教育の分野だけではなく、福祉の分野にもかかわる課題は多岐にわたり、子供たちが安心して学校生活を送るためには、多方面からの支援が必要であることから、教育委員会が主体性をもちながら、その上で市長部局や警察等の関係機関とも密に連携をすることで、セーフティネットがより効果的に機能するものと考えております。

今後、奈良市の児童相談所の開設の動きもあることから、教育委員会と福祉関係部局との連携を一層強化し、これまで以上に緊密で迅速な対応が可能となるよう、協働して取り組んでまいりたいと、このように考えております。

以上でございます。

◆林政行

市長、教育長、ありがとうございました。

2問目は、意見、要望といたします。

虐待対応、子供福祉については、教育長の御答弁どおりの行動をまずは学校、教育委員会の全ての方が当事者意識を持って取り組んでいただくよう要望します。

拉致問題については、舞台劇の募集要項に、若年層が拉致問題を知らないことを受け、学校や教育委員会の積極的な関与がうたわれています。実現に向け、学校や教育委員会がどのような関与をできるのか、しっかりと検討していただくよう要望します。

最後に、これまで行政がつくる計画は、特定の障害者や高齢者などへの配慮という観点に重きを置いて策定されてこられました。今後、持続可能な社会の実現に向けて、老若男女を問わず、全ての人が利用可能な都市デザイン、つまりバリアフリーからユニバーサルデザインへの取り組みが全国の自治体で広がっています。バリアフリーというと、高齢者、障害者

に特化したようなイメージですが、ユニバーサルデザインとすることで対象範囲が広がり、高齢者、障害者に限らず全ての人が利用しやすく、暮らしやすい環境へとつながるものになります。また、ユニバーサルデザインを考えることは、自分や他者が暮らしやすい環境を考えることにもつながります。全ての人が当事者となり、社会システムを今より少しでも改良していこうという考え方、そのプロセスこそがユニバーサルデザインと言えるのです。だからこそ、総合計画、各分野の個別計画、施策、事業に必ず盛り込まなければなりません。

ユニバーサルデザインは、デザインではなく、思想であります。ユニバーサルデザインというと、デザインという言葉に捉われ、ものづくりだけといったイメージになりがちですが、思想であり、教育、情報、サービスなどあらゆる分野にその考え方を取り入れることが可能になります。最初から万人に配慮する完璧なものをつくることは困難ですが、社会に存在する改良すべきニーズに気づき、具体的な改善策について不断の取り組みを行っていく過程そのものが非常に重要であると認識していただくよう、強く要望します。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。